

2010大阪全交(7/31~8/1)・社会保障シンポジウム

すべての人に必要な福祉・医療・介護を！

- 公費負担方式による社会保障制度をめざして -

7月31日(土)14:30~17:30
エルおおさか・大会議室

京阪・地下鉄天満橋駅徒歩7分 / <http://www.l-osaka.or.jp/pages/access.html>

シンポの内容とパネリストの紹介

(1) 貧困・社会的排除の現状と社会的包摂アプローチの意義

中村 健吾さん(大阪市立大学教授) *予定

(2) 民主党政権の福祉政策批判と皆保障にむけた展望

里見 賢治さん(佛教大学教授・大阪府立大学名誉教授)

(3) 公的保険10年を検証する！公的介護保障をめざして

小濱 愛一郎さん(介護労働者)

(4) 市民の福祉要求に応える地方自治体のあり方について

- 西宮市でのふくし総合窓口設置のとりくみから -

野田 暢子さん(社会保障解体に反対し公的保障を実現する会・阪神)

(5) 公費負担方式による社会保障システムをめざす対政府・

対自治体要求と行動について

手塚 隆寛さん(社会保障解体に反対し公的保障を実現させる会代表)

民主党連立政権は、生活保護母子加算の復活や子ども手当を実現し、障害者自立支援法や後期高齢者医療制度の廃止など社会保障・社会福祉の抑制方針の一部見直しを当初は表明してきました。

では、民主党政権は新自由主義と決別し、社会保障・社会福祉を拡充させていく方向に転換したのでしょうか。

障害者自立支援法は、障がい当事者による全国的な運動により廃止されることになり、「障がい者制度改革推進会議」への当事者の複数参加のもと新制度の検討が進められています。しかし、今国会では障がい者の声を無視し、自立支援法の延命につながる同法改定案が強行されました。

また、「福祉の保険化」の先駆けであり「保険あって介護なし」の実態にある介護保険については、生活援助を保険給付からはずすなど、さらなる改悪の検討を始めています。

さらに、後期高齢者医療制度廃止後の新しい制度は、あくまで高齢者に一部負担を求め、国庫負担の縮減、現役世代への負担増(医療保険の負担増)を押しつける方向となっています。

これらのことから明らかなように、民主党政権は、国民の批判・要求が強いところでは部分的に譲歩するものの、その本質は新自由主義路線を推進する政権です。管新政権は「強い経済・財政・社会保障」を打ち出し、緊縮財政=社会保障・社会福祉の削減と消費税の増税を狙っています。

では、何をめざして闘えばいいのでしょうか。

私たちは、経済的弱者が排除される欠陥を持つ社会保障ではなく、公費負担によりすべての人に必要な福祉・医療・介護が保障される制度への転換をめざします。

2010年全交大会では、社会保障シンポジウム(1日目)と3つの分科会(2日目)を開催し、闘いの方針を決定します。戦争と新自由主義を推進する民主党政権に対し、社会保障分野から公的保障実現の根本的要求を掲げ、闘いを大きく作りだしていきましょう。みなさん、ぜひ全交大会にご参加ください。

平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)第40回大阪大会 社会保障シンポジウム実行委員会

(連絡先) 社会保障解体に反対し公的保障を実現させる会

tel : 090-1509-0706 (手塚)・090-8232-1664 (奥森)

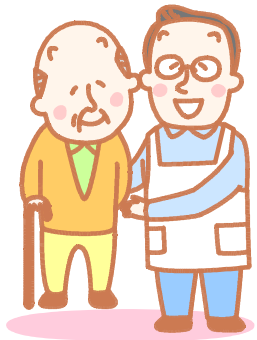
fax : 0774-21-1798 e-mail : hanhinkon@excite.co.jp

blog : <http://hanhinkon.exblog.jp/>

介護保険10年を検証する！
～ 介護の公的保障をめざそう ～

ゲスト **白崎朝子さん**

(「介護労働を生きる」著者・介護福祉士)



介護保険がスタートして10年。介護の社会化を目玉に2000年に導入された介護保険は、2003年、2006年、2009年の改定でその本質がより明らかになってきました。それは福祉の保険化による公的責任の放棄、介護サービスの市場化でした。

介護保険10年を検証し、介護現場から様々な問題点を明らかにします。そして、必要な人に必要な介護を保障するために、保険ではなく公的介護保障を実現しなければならないことを確認し、実現に向けた闘いと対政府・自治体要求を練り上げていきます。

**戦争と貧困をなくす
平和と民主主義につらぬかれた世界をつくる！
平和と民主主義をめざす全国交歓会 第40回大会**

<http://www.zenko-peace.com/>

7/31(土) 10:30 開会集会

11:00 国際シンポジウム 戦争と貧困をなくす～未来をつくる～

14:30 課題別シンポジウム

(イラク戦争検証、派遣法撤廃、普天間基地即時閉鎖、社会保障)

18:30 国際連帯の夕べ(コンサートなど)

8/1(日) 9:00or9:30 分野別討議(21分野) 9時より

13:00 連帯の広場企画・全体決議・討議・閉会集会

参加費:2日間通し 一般4000円(1日参加は半額です。)

被解雇者・失業者・障がい者・学生等2000円

参加費支払い困難な方は事務局までご相談ください。

(連絡先) 090-8536-3170(事務局・山川)

**分野別討議・ドーンセンター
8月1日(日) 9:30～12:00**

京阪・地下鉄天満橋駅徒歩5分 <http://www.dawncenter.or.jp/shisetsu/map.html>

生存権を奪うな！ 生活保護の有期化をとめよう

ゲスト **谷口伊三美さん** (大阪市・前生活保護査察指導員)
生活保護利用者 (予定)

全国市区町村最多の生活保護受給者がいる大阪市の平松邦夫市長は、自らを委員長とする「大阪市生活保護行政特別調査プロジェクトチーム」を2009年9月に立ち上げています。プロジェクトチームでは、「増大する生活保護費の削減」を目的に、生活保護の抜本的改革に向けた取り組みなどを検討するとしており、その目玉として、有期保護の導入を国に提言するとしています。

有期保護は生存権を破壊するものであり、断じて認めることはできません。生活保護の有期化をやめさせ、真に生存権を保障するための闘いの方向を討議していきます。

市民に寄り添う福祉総合相談窓口をつくらう

3月24日、西宮市議会の本会議で、「福祉総合相談窓口」設置の請願が採択されました。新自由主義政策のもと、自治体においても福祉切り捨て・解体がすすみ、介護保険における地域包括支援センターに代表されるように、本来地方自治体として住民の福祉要求に応えなければならないセクションがアウトソーシングされ、公的責任が放棄されています。市町村に福祉総合窓口を設置させていく取り組みは、市民参加による福祉総合サービス、トータルサポートの実現に向けた一歩であり、地方自治体に公的責任を果たさせていく重要な取り組みです。西宮市での取り組みの成果を確認し、福祉総合相談窓口を実効性のあるものとして、豊かに作りだしていく方針を討議します。

